交付申請様式（様式第1）***（コンソーシアムの場合、交付を受ける事業者ごとに作成が必要です。）***

令和　　年　月　日

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

住所

名称

代表者名

厚生労働省中小企業イノベーション創出推進事業交付申請書

中小企業イノベーション創出推進事業の補助金交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　事業計画名（コンソーシアムの場合、代表提案時の計画名を統一して記載してください）

2　補助事業の目的及び内容（別途様式に記載して頂きます）

　　　様式1-1　申請企業等概要　　　　　　　　　様式1-2　プロジェクト計画書

　　　様式1-3　複数年参考計画書　　　　　　　　様式1-4　収支明細書

　　　様式1-5　申請企業説明書　　　　　　　　　様式1-6　仮設施設の概要

　　　様式1-7　経費明細書　　　　　　　　　　　様式1-8　暴力団排除に関する誓約事項

3　補助事業の開始及び完了予定日

　交付決定日　～　令和　　年　　月　　日まで

4　経費全体額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

5　補助対象経費

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

6　補助金交付申請額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

7　事業実施体制における立場

※いずれかにチェックを入れてご提出ください。

□代表スタートアップ

□共同提案者　　（代表スタートアップ名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

様式1-1（申請企業等概要）

厚生労働省中小企業イノベーション創出推進事業　申請企業等概要

1　申請者　（詳細は様式1-5にて記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 社名法人名 | （法人番号(13桁)　　　　　　　　　） |
| 代　表　者役職・氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 設立年月日 | 西暦　　年　月　日 | 決算月 |  | 月 |
| 資本金 |  | 千円 | 従業員数 |  | 人 |
| 業種 |  | 中小企業（中小企業の場合は○） | 〇　or × |
| 事業内容 |  |
| 経営の状況 | 令和２年度の決算額 | 令和３年度の決算額 | 令和４年度の決算額 | 令和５年度決算額（見込み） |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 当期純利益 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 純資産 |  |  | 千円 | 千円 |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 過去3年間の平均 |
| 課税所得額 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 主な出資者（出資比率） |  |
| 主なグループ会社名 |  |

***※ 法人番号は国税庁ホームページで検索可能（）***

***※ 業種は日本標準産業分類（中分類以下）を記入。***

***※中小企業とは、科学技術・イノベーション活性化法第2条第14項に規定された中小企業者を指す。***

***※ 各項目について直近決算年度末の数値を申請企業の単体ベースで記入。***

***※ 応募者の概要がわかるもの（パンフレット等）、直近３年分の決算報告書（貸借対照表及び損益計算書。申請企業の単体ベース。連結がある場合は連結決算も併せて提出。）***

様式1-1（別紙　補助金利用実績）

**（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記載してください）**

*交付を受ける事業者ごとに作成*

事業者名

●●年度～●●年度補助金利用実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業主体（官公庁省名等） | 事業名称 | テーマ名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式1-1（別紙　類似計画等状況説明書）

**（別紙　補助金利用実績に基づき、本事業と類似計画等がある場合に記載してください。なお、複数該当ある場合、実施事業分を記載してください）**

*交付を受ける事業者ごとに作成*

事業者名

類似計画等状況説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 代表企業等（他企業等と連携している場合） |  |
| 実施者 |  |
| 申請額 | 円 |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| そ の 他 |  |

様式1-2（プロジェクト計画書）

*交付を受ける事業者ごとに作成*

|  |
| --- |
| 1　プロジェクトサマリー |
| （1）プロジェクトの背景・目的 |
| *・プロジェクトが必要な理由や経緯（背景）を示してください**・プロジェクトによって得たい成果（目的）を示してください* |
| （2）プロジェクトの概要 |
| *・プロジェクトの目標、内容を示してください* |
| （3）プロジェクト成果（自社ビジネスへの効果）及び波及効果（プロジェクト成果による市場の創出） |
| *・プロジェクト成果のサマリ（プロジェクト終了後に得られる自社への成果（収益貢献）のインパクトの見通し及びその考え方）を示してください**・波及効果のサマリ（プロジェクト成果の社会実装による市場創出のインパクトの見通しやその考え方※）を示してください**※採択金額の●倍以上の売上増加額を、事業終了後5年以内に計上した上で、●●年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア* |

|  |
| --- |
| 2　市場性・競争優位性 |
| （1）　市場規模・市場の成長性 |
| *・ターゲットとする市場規模（TAM/SAM/SOM等）の考え方と算出方法を示してください**・市場の成長性の見通し及びその考え方を示してください**・市場のトレンドや推移（成長の見込み含む）、及びその妥当性を示してください* |
| （2）　ターゲット及びターゲットのニーズの強さ |
| *・具体的なターゲット（業界、職種、規模感、保有アセット等）を示してください**・ターゲットのニーズ及びそれらが生じている根本的課題を示してください* |
| （3）　ターゲットのニーズに対する解決手段 |
| *・ターゲットのニーズに対するプロダクト/サービス（ソリューション）の内容を示してください**・プロダクト/サービス（ソリューション）が想定ユーザーの課題・ニーズに与える提供価値を示してください* |
| （4）　競争優位性 |
| *・技術的な模倣障壁（知財戦略含む）やビジネスモデルの優位性を示してください**・競合のプロダクト/サービス（ソリューション）の開発状況と自社の優位性を示してください**・ターゲット市場における売上拡大（シェア獲得）や収益確保の戦略を示してください* |

|  |
| --- |
| 3　 プロジェクト計画 |
| （1）　プロジェクトの目標と計画内容 |
| *・プロジェクトの目標（開発・実証の成果の目標）を示してください**・目標に対する実施事項を示してください**・プロジェクト推進に際して想定される課題・リスクと対応策を示してください* |
| （2）　スケジュール |
| *・予定しているプロジェクトの実施スケジュール（準備-実施-効果検証における実施事項/実施期間）を示してください**・プロジェクト成果を社会実装する際のスケジュールを示してください* *・原則としてTRLレベルが上がる段階等、一定の技術の確立がされた段階でステージゲート審査を設定し、そのステージゲート審査までに解決している技術的な課題や達成している技術レベルを示してください* |
| （3）　プロジェクトに必要な経費、及び資金計画 |
| *・プロジェクトに必要な対象経費と使途を示してください**・プロジェクトに必要な資金の確保手段と計画を示してください* |
| （4）　 実施体制・実施拠点 |
| *・社内の実施体制（プロジェクトメンバーの構成、専門性、経営力、事業開発力、対外折衝力、資金管理体制、経理処理体制等）を示してください**・プロジェクトの実施拠点を示してください* |

|  |
| --- |
| 4　プロジェクト成果、及び波及効果（アウトカム） |
| プロジェクト成果の社会実装に向けた絵姿 |
| *・プロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装していく絵姿を示してください**・社会実装に向けて、解決すべき課題及び課題解決に向けて事業期間中及び事業終了後にとるべきアクションを示してください**・プロジェクト終了後の、プロジェクトの成果の社会実装に向けたスケジュールの見通しを示してください* |
| プロジェクト成果（自社ビジネスへの効果）の詳細 |
| *・プロジェクト成果の詳細（プロジェクト終了後に得られる自社への成果（収益貢献）のインパクトの見通し及びその考え方）を示してください* |
| 波及効果（プロジェクト成果による市場の創出）の詳細 |
| *・波及効果の詳細（プロジェクト成果の社会実装による市場創出のインパクトの見通しやその考え方※）を示してください**※採択金額の●倍以上の売上増加額を、事業終了後5年以内に計上した上で、●●年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア* |

様式1-2（別紙　コンソーシアム概要）

**（コンソーシアムによる申請の場合、代表スタートアップ・共同提案者それぞれが作成してください）**

|  |
| --- |
| 5　 コンソーシアム概要 |
| （1）　コンソーシアム※の構成員情報 |
| 【連携先名】*代表スタートアップの場合：（共同提案者名・委託先名）を記載**共同提案者の場合：（代表スタートアップ名）を記載*【担当部署】【担当者名】【担当者連絡先】【コンソーシアムの構成員との調整状況】*枠が足りない場合は、上枠をコピーして追加ください。**※当事業におけるコンソーシアムの構成員は、共同提案者（代表スタートアップ以外のその他のスタートアップ、中小企業、みなし大企業）又は代表スタートアップの補助事業総額の10％以上の委託を受け、スタートアップの成長に向けスタートアップに裨益を与える連携協定を締結するものを指します* |
| （2）　代表スタートアップに対する支援・関与事項 |
| *・代表スタートアップの場合：コンソーシアム構成員（共同提案者や委託先）からどのような支援を受けるか具体的に示してください。**・コンソーシアム構成員の場合：代表スタートアップに対して、どのような支援を行うか具体的に示してください* |
| （3）　(2)によってプロジェクトの実証期間中にプロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由 |
| *・2の支援によって、プロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由を示してください* |
| （4）　(2)によってプロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクトが最大化される理由 |
| *・2の支援によって、プロジェクト終了後に、プロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクト※が最大化される理由を示してください**※採択金額の●倍以上の売上増加額を、事業終了後5年以内に計上した上で、●●年時点で推計される市場規模、同市場内で自社が獲得するシェア* |
| （5）　コンソーシアム構成員の連携体制 |
| *・コンソーシアム構成員の連携体制、役割等を示してください* |

様式1-3（複数年参考計画書）

*交付を受ける事業者ごとに作成*

事業者名

１　成果目標と実施事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 成果目標 | 実施事項 | 補助金申請額（円） |
| 2023 | ①②③ | ①②③ |  |
| 2024 |  |  |  |
| 2025 |  |  |  |
| 2026 |  |  |  |
| 2027 |  |  |  |

***※目標と実施事項数は適宜増減してよい。***

２　実施事項の内容の詳細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施事項 | 年度 | 各年度で実施する内容の詳細 |
| 実施事項① | 2023 |  |
| 2024 |  |
| 2025 |  |
| 2026 |  |
| 2027 |  |

***※実施事項は、１の表に記載の実施事項と対応させること***

***※実施事項が複数ある場合はコピーして実施事項ごとに作成してください***

様式1-4（収支明細書）

厚生労働省中小企業イノベーション創出推進事業交付申請書

収支明細書

*交付を受ける事業者ごとに作成*

事業者名

（収入の部） [単位：円]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  | 厚生労働省中小企業イノベーション創出推進事業 |
| 合　計 |  |  |

※補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入してください

（支出の部） [単位：円]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| １直接経費 | 1. 物品購入費
 |  |  |  |
| 1. 機械設備費
 |  |  |  |
| 1. 旅費
 |  |  |  |
| 1. 人件費
 |  |  |  |
| 1. 外注費
 |  |  |  |
| 1. 委託費
 |  |  |  |
| 1. その他諸経費
 |  |  |  |
| **小　計** |  |  |  |
| ２ 間 接 経 費 |  |  |  |
| **合　計** |  |  |  |

※各経費区分の明細は指定様式（様式1-7）にて報告してください

※④の経費のうち、技術実証の実施や技術実証終了後のビジネスモデルの構築等に必要となる知識、情報、技術が提供可能な人材に関する経費については、総事業費の３％以下に限ります。

※⑤⑥の経費が総事業費（又は直接経費）の５０パーセントを超える場合には、所定の手続きが必要になります。

※間接経費は、直接経費小計の５パーセント以下とします

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入してください

※補助金申請額は千円未満を切り捨てて記入してください

様式1-4（別紙　コンソーシアム全体　支出明細書）

**（*コンソーシアムによる共同提案の場合、代表スタートアップが提出してください*）**

厚生労働省　中小企業イノベーション創出推進事業

支出明細書（コンソーシアムによる共同提案全体）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[単位：円]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 補助率 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| 代表スタートアップ |  |  |  |  |
| 連携企業１（団体名等記載） |  |  |  |  |
| 連携企業２（団体名等記載） |  |  |  |  |
| 連携企業３（団体名等記載） |  |  |  |  |
| 総　合　計 | － |  |  |  |

※様式1-4（収支明細書）の合計額を記入してください

※補助金申請額は千円未満切り捨てて記入してください

※連携企業の欄が不足する場合は、追加して記入してください

様式1-5（申請企業説明書）応募者の概要がわかるもの（パンフレット等）で代用可

　*交付を受ける事業者ごとに作成*

|  |  |
| --- | --- |
| 企業・事業所名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 主な事業所とその所在地 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 資本金 |  |
| 主な出資者（出資割合） |  |
| 設立年月日 |  |
| 主事業の業種名※日本標準産業分類（中分類以下）による |  |
| 主製品、サービス等 |  |
| 経営上の強み（経営ノウハウ・技術等のアピール） |  |
| 経営環境及び経営課題 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| （内、研究員数） |  |
| 主なグループ会社名 |  |

様式1-5（役員一覧）

事業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ﾌﾘｶﾞﾅ） | 住所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

※個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

様式1-6（仮設施設の概要）

*仮設施設の投資がある場合に作成してください*

仮設施設の概要

|  |
| --- |
| （仮設施設の概要について記載すること）①目的②想定する平米数③実証終了後の解体時期④その他 |

様式1-7（経費明細書）　*交付を受ける事業者ごとに作成。Excel書式を利用してください。*



様式1-8（暴力団排除に関する誓約事項）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

 申請者 住所

 　　法人名

 　　代表者名

暴力団排除に関する誓約事項

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第26条の規定に基づき、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

イ　事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所

ロ　暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所

ハ　暴力団員等がその事業活動を支配する事業所

ニ　暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所

ホ　役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所

ヘ　役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所

ト　役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所

チ　イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所

別紙（連携協定書（案））

※こちらはあくまで例示ですので、協定書等の記載内容は連携先と十分に協議を行ってください。なお、プロジェクトの提案時には、（採択未確定であるため）提出する連携協定書（案）への具体的な代表取締役・事務担当者の署名・発効までは求めませんが、本連携協定書（案）の内容は、採択を左右する重要な審査項目の一つであり、仮にプロジェクトが採択された場合、当該連携協定書（案）への署名・発効をプロジェクト開始の条件としますので、補助金交付決定後に速やかに署名・発効した正本をご提出いただきます。

|  |
| --- |
| 連携協定書（案）　株式会社△△（代表スタートアップを指し、以下「甲」という。）と○○株式会社（以下「乙1」という。）、株式会社□□（以下「乙2」という。）（以下、乙１から乙２までの総称を「乙」という。）は、甲の保有する技術を社会実装するために必要な連携に関して、以下のとおり協定を締結する。第1条（趣旨（目的等））　本協定は、甲が「令和４年度補正予算　厚生労働省　中小企業イノベーション創出推進事業」を実施するにあたり、甲、乙が相互に連携する事項を定め、甲の保有する技術の社会実装を加速化、社会実装された際の波及効果の最大化を図ることを目的とする。第2条（連携内容）　甲及び乙は、前条の目的を達成するため、別表の通り連携・協力することとする。2 前項の規定による連携を効果的に実施するため、甲及び乙は定期的な意見交換等を行うものとする。第3条（変更・脱退）　本連携協定書に参加した事業者が特別な事情により本連携協定書の内容を変更、または脱退する場合には、甲の承認を必要とする。～～～～～～～以下、各事業者協議の上、必要な条項を記載～～～～～～～甲　　　東京都△△区△△町一丁目１番１号株式会社△△代表取締役 △△ △△（電話番号）事務担当者 △△ △△（電話番号）　　乙乙１　東京都○○区○○町二丁目１番１号○○株式会社代表取締役 ○○ ○○（電話番号）事務担当者 ○○ ○○（電話番号）乙２　東京都□□区□□町三丁目１番１号株式会社□□代表取締役 □□ □□（電話番号）事務担当者 □□ □□（電話番号） |

（別表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No.※ | 参加事業者 | 提案事業者（スタートアップ）による実証成果の社会実装推進に向けて参加事業者が甲に対し提供する支援の内容及び協力体制 |
| 1 | 株式会社△△ | XXX |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| ・・・ |  |  |

※番号と参加事業者名は経費明細書と統一してください。

（様式第２）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

 代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

辞退届け

　　　　年　　月　　日付けで採択を受けた上記補助事業について、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第４条第４項の規定に基づき、辞退します。

記

１．補助事業の名称

２．交付の申請の辞退理由

３．当該事業に係る補助対象経費及び補助金の額

(1) 補助対象経費

(2) 補助金の額

（様式第３）

年 月 日

　　　　　　　　　　　　　　　　　殿

 厚生労働省　厚生労働大臣

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のありました中小企業イノベーション創出推進事業費補助金については、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

ただし、交付規程別表１に定める不支給要件に該当することが明らかになった場合には、第５条第１項の交付の決定の全部又は一部を取消し、既に補助金が交付されているときは、当該補助金の全部又は一部の返還及び第18条第５項に定める加算金を徴収します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、　　　　年　　月　　日付けで申請のありました中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

 補助事業に要する経費 円

 補助対象経費 円

 補助金の額 円

 ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４．補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

５．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、中小企業イノベーション創出推進事業交付要綱、実施要領及び交付規程等の定めるところに従わなければなりません。

６．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

７．（該当する場合）附帯事項：実績報告時において担保権を設定したことがわかる資料を提出してください。また、担保権が実行された場合には、当該担保権に係る部分に関して、基金を管理する基金設置法人に補助金を納付することとなります。

８．補助事業者は、補助事業を実施する上で、関係する事業者等が補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分を負担した場合又は有償サンプル等の販売や試作品の供用等により収入を得た場合、交付規程第１３条第１項により規定する実績報告書において収入として報告することとし、補助事業以外の用途に使用することができません。収入の補助事業以外への使用が判明した場合には、その金額の一部若しくは全部を補助金額から減額させる等の指示を行わせる場合があります。

９．補助事業者は、本補助事業の進捗管理等を行うフォローアップ委員会やステージゲート審査会等への報告や情報提供等に積極的に協力するとともに、これらの委員会等から指摘された内容について、補助事業計画に反映し、実行しなければなりません。

（様式第４）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）　　　　　　　　　　　【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

交付申請取下げ届出書

　　　　年　　月　　日付けで交付の決定があった上記補助金について、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第６条の規定に基づき、交付申請を取下げます。

記

１．補助事業の名称

２．交付の申請の取下げ理由

３．取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

(1) 補助対象経費

(2) 補助金の額

（様式第５）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

計画変更（等）承認申請書

　中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第８条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

 （新旧対比）

５．同上の算出基礎

 （注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（様式第６）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

事故報告書

　中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第11条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．事故の原因及び内容

２．事故に係る金額 　円

３．事故に対して採った措置

４．補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第７）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

 　　代表者名

【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

状況報告書

　中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の遂行状況

２．補助対象経費の区分別収支概要

（様式第８）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

実績報告書

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第13条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．実施した補助事業

(1) 補助事業の名称

(2) 補助事業の内容

(3) 補助事業の効果

(4) 投下固定資産額

２．補助事業の収支決算

(1) （補助事業者名）の収入（共同申請の場合は、申請者毎に作成）

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 金 額 |
| 自己資金 |  |
| 起債又は借入金 |  |
| その他 |  |
| 中小企業イノベーション創出推進事業費補助金 |  |
| 上記以外の補助金 | 　　　　　　　　 |
| 合　 計 |  |

(2) （補助事業者名）の支出（共同申請の場合は、申請者毎に作成）

①（補助事業者名）の総括表

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 |  補助事業に 要した経費 |  補　助 対　象 経　費 |  補助金充当額 |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付決定額 | 実績額 |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式第８）

②（補助事業者名）の経費の内訳　（各経費の配分ごとの実績の内訳を記載）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 種別 | 補助事業に要した経費 | 補　助 対　象 経　費 | 補助金充当額 |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付決定額 | 実績額 |
| 直接経費 | 物品購入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械設備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他諸経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第21条第３項の規定に基づき、様式第15による取得財産等管理明細表を添付することとする。

２．消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

　　　補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

３．補助事業の完了日等

(1) 補助事業完了予定日　　　　　　　　年　　月　　日

(2) 補助事業完了日　　　　　　　　　　年　　月　　日

（様式第９）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

 代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

承継承認申請書

　　　　年　　月　　日付け通知をもって交付の決定があった上記補助金について、中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第14条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

１．交付を決定した補助事業者名

２．補助事業の名称

３．補助事業の内容

４．承継理由

５．補助金交付決定通知の日付及び番号

６．交付決定通知書に掲げられた補助金の額

７．既に交付を受けている補助金の額

（様式第１０）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

精算（概算）払請求書

　中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第16条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

３．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（注）別紙「精算（概算）払請求内訳書」を添付すること。

（様式第１１）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

【管理番号　　　- 】

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第17条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．補助金額（交付規程第15条第１項による額の確定額） 　　 円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

４．補助金返還相当額（３．－２．） 円

 （注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１２）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区分 |  財産名 |  規格 |  数量 |  単価 |  金額 |  取得年月日 |  耐用年数 |  保管場所 |  補助率 |  備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第22条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図面類、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．担保権を設定した財産は備考に明記すること。

（様式第１３）

取得財産等管理明細表（　　 　 年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区分 |  財産名 |  規格 |  数量 |  単価 |  金額 |  取得年月日 |  耐用年数 |  保管場所 |  補助率 |  備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第22条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）事務用備品、（イ）事業用備品、（ウ）書籍、資料、図面類、（エ）無体財産権（産業財産権等）、（オ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１４）

年 月 日

厚生労働省　厚生労働大臣　　殿

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

財産処分承認申請書

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第22条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

(1) 処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

(2) 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

（処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等。）

２．処分理由

（様式第１５）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構　理事長　殿

代表提案者　住所

氏名　（法人名称）

（代表者の役職・氏名）

共同提案者 住所

 　　　　　　　　　　 氏名 　（法人の名称）

 　　　　　　　　　（代表者の役職・氏名）

【管理番号　　　- 】

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金

事業継続状況等報告書

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程第23条第１項の規定に基づき、下記のとおり事業継続及び財産管理の状況を報告します。

記

１．事業継続状況

２．財産管理状況

財産管理状況（別紙として、最新の様式第13に基づき報告すること）